

トルコリラ急落とその波及効果

2018年8月14日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- トルコの通貨リラは8月10日、8月13日の2営業日で20%超下落しました（対米ドル）。
- 中銀は金融システムの流動性を支援する措置を発表済みですが、混乱の収束にはつながっていません。
- 今回の「トルコ・ショック」を受け、各国市場も軒並み下落しています。特に地理的・経済的結びつきの強い欧州は比較的その影響を受けやすい状況にあります。

【トルコリラ急落】

トルコリラは、エルドアン大統領が強権体制を確立したことや、トルコ国内に拘束されている米国人牧師を巡り米国との関係悪化が懸念されていたこと等から、軟調に推移していましたが、8月に入りリラ売りが加速しています。

8月10日にトランプ米大統領がトルコから輸入する鉄鋼・アルミニウムに適用する関税率を2倍に引き上げると表明したことを受け、トルコに対する懸念がさらに強まり、リラは急落、またエルドアン大統領が米国との対立姿勢を崩さなかったことから週明け13日も続落しました。

【エルドアン大統領による強権体制の確立】

2018年6月の大統領選挙で勝利して以降、エルドアン大統領は強権体制を確立してきました。この間、親族の重要閣僚への登用や首相制度の廃止等の大統領権限の強化等が行われてきましたが、中でも中銀総裁の任命権を大統領が有するとしたことは、金融政策の独立性に影響するとして注目されています。

景気の過熱により元々高水準であったトルコのインフレ率は、リラ安に伴う輸入物価の上昇によりさらに高騰しています。中銀は今年に入り複数回利上げを実施しましたが、7月24日には市場の利上げ予想に反し、政策金利を据え置きました。これはエルドアン大統領が利上げに否定的であることが影響したとの観測もあります。

【中銀は金融システムの流動性支援措置を発表】

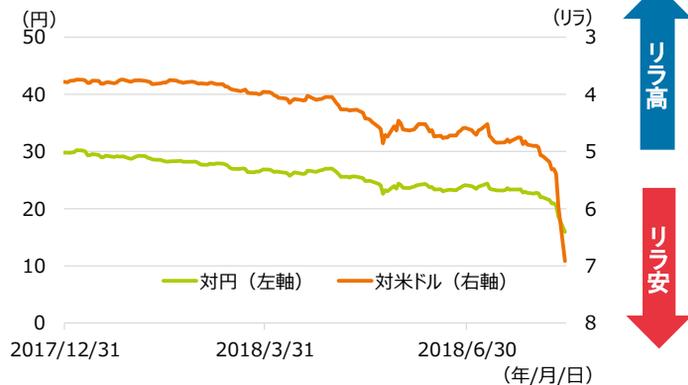
リラが2営業日で20%超下落（対米ドル）という非常事態を受け、中銀は金融システムの流動性を支援する措置を発表しました。これはトルコ国内の金融市場における資金不足を解消し、決済が不能になるといった最悪の事態を避けるための緊急措置とも考えられます。しかし、依然としてリラは史上最安値にあり、混乱の収束にはいたっていません。

【地理的・経済的に近い欧州への影響】

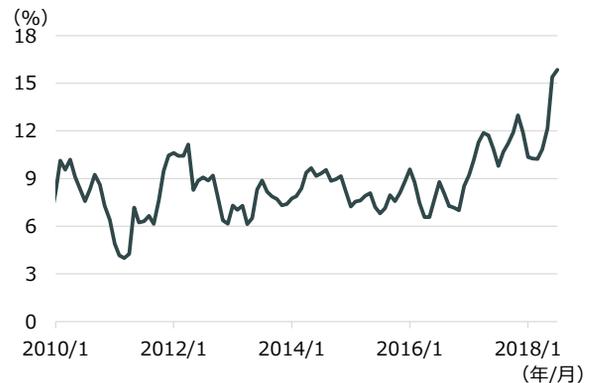
「トルコ・ショック」により、8月10日、及び週明け13日の各国の市場では、軒並みリスク回避姿勢が強まりました。中でも、欧州は地理的にも経済的にもトルコとの結びつきが強いことから、急速に影響が波及したものと見られます。なお、トルコにとりEU（欧州連合）は最大の貿易相手国であり、トルコに貸し出し等を行っている欧州の金融機関が多いことも事実です。

当面市場の混乱は続くものと想定されますが、今後のトルコ当局の事態収拾に向けた対応等が注目されます。

【図表】トルコリラ（対円、対米ドル）の推移
期間：2017年12月31日～2018年8月13日、日次



【図表】トルコのインフレ率の推移
期間：2010年1月～2018年7月、月次



【図表】各市場の動向

		2018/8/9	2018/8/13	騰落率	
株式	トルコ	イスタンブール100種	97,185.13	92,684.55	-4.63%
	米国	S&P500種	2,853.58	2,821.93	-1.11%
	ドイツ	DAX指数	12,676.11	12,358.74	-2.50%
	日本	TOPIX	1,740.16	1,683.50	-3.26%
為替		トルコリラ/円	20.59	15.95	-22.54%
		米ドル/トルコリラ	5.39	6.92	-28.34%
		米ドル/円	111.12	110.38	-0.67%
		ユーロ/円	128.83	125.60	-2.51%

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。D-180814-1

トルコリラ急落とその波及効果

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会